

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第104期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 片倉工業株式会社

【英訳名】 Katakura Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内彰雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 佐野公哉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 佐野公哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (百万円)	25,272	25,461	47,790
経常利益 (百万円)	1,872	1,684	2,722
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,507	699	1,772
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,786	2,028	2,884
純資産額 (百万円)	62,052	64,759	63,133
総資産額 (百万円)	111,165	111,316	112,932
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.87	19.90	50.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	39.9	38.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	469	1,501	589
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,754	3,817	463
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	296	716	738
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,750	4,988	8,021

回次	第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.38	7.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第103期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要等により企業活動の一部に持ち直しの動きが見えるものの、欧州の財政金融不安による海外経済の減速や円高の長期化など、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、繊維・医薬品・機械関連などの製造事業におきましては、より一層の原価低減や生産効率化の徹底を図るとともに、独自性のある製品の開発強化、新規販売先の開拓に努めてまいりました。また、ショッピングセンターなどの不動産事業におきましては、施設の安心安全の徹底や鮮度の維持、効率的な費用支出を行うとともに、お客様のニーズを適切に反映した事業運営に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、医薬品事業において、薬価引き下げの影響等により減収となったものの、機械関連事業において、消防自動車の売上が増加したことなどにより254億61百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

営業利益は、粗利率の高い医薬品事業の売上が減少したため、研究開発費などが減少したものの14億63百万円（前年同四半期比5.7%減）となり、経常利益は、16億84百万円（前年同四半期比10.0%減）となりました。

四半期純利益は、6億99百万円（前年同四半期比53.6%減）となりました。なお、前年同四半期に比べ四半期純利益が減少したのは、前年同四半期に生物科学研究部門（同部門の松本分室を除く）の事業譲渡益を計上していたことによるものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

繊維事業

肌着・靴下などの衣料品は、肌着で大手量販店への販売が堅調に推移したものの、カジュアルインナーで取扱い商品の見直しにより減収となりました。

一方、機能性繊維は、耐熱性繊維「アルミナ長繊維」が海外向けで好調に推移しました。

この結果、繊維事業の売上高は54億18百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

営業利益は、粗利率の改善やコスト削減により3億53百万円（前年同四半期比180.4%増）となりました。

医薬品事業

医薬品事業は、薬価引き下げの影響に加え、経口糖尿病用剤「メデット錠」が競合品の影響により減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は82億27百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

営業利益は、研究開発費が減少したものの3億54百万円（前年同四半期比57.0%減）となりました。

機械関連事業

消防関連機器は、東日本大震災に起因する材料の調達制約により、消防自動車の出荷が当第2四半期連結累計期間に集中したことから増収となりました。また、トラック部品も、前期の震災による低迷から回復し、増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は64億98百万円（前年同四半期比28.2%増）となり、営業利益は2億85百万円（前年同四半期比118.6%増）となりました。

不動産事業

不動産事業は、施設の安心安全の徹底を図るとともに、お客様のニーズを適切に反映した事業運営に努めてまいりました。

この結果、不動産事業の売上高は33億42百万円（前年同四半期比2.5%増）となり、営業利益は11億36百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業により構成されております。

その他の売上高は19億74百万円（前年同四半期比8.1%減）となり、営業利益は73百万円（前年同四半期比1,279.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,113億16百万円（前連結会計年度末比16億16百万円減、同比1.4%減）となりました。

これは、出荷増によりたな卸資産が減少したことや売上債権の回収が進んだことに加え、前連結会計年度末時点で未払いであった仕入債務の支払を行ったことが主因であります。

(資産の部)

流動資産は、509億38百万円（前連結会計年度末比17億41百万円減、同比3.3%減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品であり、現金及び預金が11億66百万円増加し、受取手形及び売掛金、仕掛品はそれぞれ7億38百万円、16億87百万円減少しました。

固定資産は、603億78百万円（前連結会計年度末比1億24百万円増、同比0.2%増）となりました。増減の主要な項目は、投資有価証券、投資その他の資産のその他であり、投資有価証券が16億64百万円増加し、投資その他の資産のその他が12億6百万円減少しました。

(負債の部)

流動負債は、215億97百万円（前連結会計年度末比39億68百万円減、同比15.5%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、流動負債のその他であり、それぞれ20億73百万円、9億3百万円減少しました。

固定負債は、249億59百万円（前連結会計年度末比7億26百万円増、同比3.0%増）となりました。増減の主要な項目は、繰延税金負債であり7億20百万円増加しました。

(純資産の部)

純資産は、647億59百万円（前連結会計年度末比16億26百万円増、同比2.6%増）となりました。また、自己資本比率は39.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30億33百万円減少（前連結会計年度末比37.8%減）の49億88百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、15億1百万円（前年同四半期比10億31百万円の増、同219.7%増）となりました。これは、主に医薬品事業や不動産事業を中心に営業収益を確保できたことによるものであります。

なお、前年同四半期に比べ資金が増加したのは、主にたな卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、38億17百万円（前年同四半期は17億54百万円の収入）となりました。これは、主に預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金に資金を振り替えたことや、有形固定資産の取得によるものであります。

なお、前年同四半期に比べ資金が減少したのは、主に預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金への資金の振替が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億16百万円（前年同四半期は2億96百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金の純増減額が減少したことによるものであります。

なお、前年同四半期に比べ資金が減少したのは、主に長期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15億5百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに配分していない全社費用で、分散（多角化経営）と融合（シナジーの強化）を追求し、＜介護・福祉分野＞、＜コミュニティサービス分野＞、＜環境関連分野＞、＜健康分野＞における新規事業の創出の取り組みを開始しました。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	名称 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		完了予定 年月
				総額	既支払額	
当社	さいたま新都心 駅前社有地 第二期開発 (埼玉県さいたま市 大宮区)	不動産事業	ショッピング センター	12,000	9	平成27年春

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		35,215		1,817		332

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	4,531	12.86
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,115	6.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,690	4.79
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,690	4.79
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	1,400	3.97
片倉共栄会	東京都中央区明石町6番4号	1,158	3.29
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,023	2.90
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	999	2.83
プロスペクト ジャパン ファン ド リミテッド(常任代理人 香 港上海銀行東京支店 カストディ 業務部)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST.PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	836	2.37
ロイヤルバンクオブカナダトラ ストカンパニー(ケイマン)リミテ ッド(常任代理人 立花証券株式 会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS(東京都中央区日本橋小網町7番 2号 ぺんてるビル)	810	2.30
計		16,254	46.15

(注) 1 三井物産株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式3,600千株を含んでおります。

2 みずほ信託銀行株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式148千株を含んでおります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,400		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 37,400		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,058,300	350,583	同上
単元未満株式	普通株式 57,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000		
総株主の議決権		350,583	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区明石町6番 4号	61,400		61,400	0.17
(相互保有株式) 株式会社松義	東京都千代田区東神田 一丁目17番1号	11,000	26,400	37,400	0.10
計		72,400	26,400	98,800	0.28

(注) 株式会社松義は、当社の取引会社で構成される持株会(片倉共栄会 東京都中央区明石町6番4号)に加入しており、同持株会名義で当社株式26,415株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,953	27,120
受取手形及び売掛金	1, 2 13,653	1, 2 12,915
有価証券	492	492
商品及び製品	4,036	4,023
仕掛品	2,514	827
原材料及び貯蔵品	2,162	1,844
その他	3,874	3,717
貸倒引当金	9	3
流動資産合計	52,679	50,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,750	18,042
土地	16,797	16,797
その他（純額）	2,748	3,347
有形固定資産合計	38,296	38,187
無形固定資産	2,194	1,968
投資その他の資産		
投資有価証券	15,148	16,813
その他	4,708	3,501
貸倒引当金	93	93
投資その他の資産合計	19,762	20,222
固定資産合計	60,253	60,378
資産合計	112,932	111,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 8,562	2 6,489
短期借入金	5,691	4,902
1年内返済予定の長期借入金	452	462
未払法人税等	455	257
賞与引当金	395	407
役員賞与引当金	35	-
資産除去債務	10	19
その他	9,962	9,059
流動負債合計	25,566	21,597
固定負債		
長期借入金	4,442	4,981
繰延税金負債	5,276	5,996
退職給付引当金	2,438	2,404
役員退職慰労引当金	240	256
土壤汚染処理損失引当金	98	94
長期預り敷金保証金	9,077	8,708
資産除去債務	532	538
負ののれん	44	32
その他	2,081	1,946
固定負債合計	24,233	24,959
負債合計	49,799	46,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	35,045	35,393
自己株式	81	82
株主資本合計	37,113	37,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,950	6,932
繰延ヘッジ損益	3	0
その他の包括利益累計額合計	5,954	6,931
少数株主持分	20,065	20,366
純資産合計	63,133	64,759
負債純資産合計	112,932	111,316

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	25,272	25,461
売上原価	15,433	16,171
売上総利益	9,839	9,289
販売費及び一般管理費	1 8,286	1 7,826
営業利益	1,552	1,463
営業外収益		
受取利息	31	20
受取配当金	260	240
雑収入	186	126
営業外収益合計	478	388
営業外費用		
支払利息	109	110
シンジケートローン手数料	29	25
雑損失	19	31
営業外費用合計	159	167
経常利益	1,872	1,684
特別利益		
固定資産売却益	61	0
投資有価証券売却益	7	16
役員退職慰労引当金戻入額	16	-
事業譲渡益	1,618	-
その他	43	-
特別利益合計	1,747	16
特別損失		
固定資産処分損	22	20
減損損失	44	216
割増退職金	79	-
退職給付制度終了損	-	305
災害による損失	331	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	434	-
その他	98	50
特別損失合計	1,011	592
税金等調整前四半期純利益	2,607	1,108
法人税、住民税及び事業税	1,934	354
法人税等調整額	1,112	98
法人税等合計	821	256
少数株主損益調整前四半期純利益	1,786	851
少数株主利益	279	152
四半期純利益	1,507	699

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,786	851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	1,174
繰延ヘッジ損益	7	4
持分法適用会社に対する持分相当額	1	6
その他の包括利益合計	0	1,176
四半期包括利益	1,786	2,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,504	1,676
少数株主に係る四半期包括利益	282	351

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,607	1,108
減価償却費	1,235	1,314
減損損失	44	216
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	434	-
事業譲渡損益（は益）	1,618	-
負ののれん償却額	11	11
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	6
賞与引当金の増減額（は減少）	21	12
退職給付引当金の増減額（は減少）	38	34
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	37	15
役員賞与引当金の増減額（は減少）	19	35
土壌汚染処理損失引当金の増減額（は減少）	5	4
受取利息及び受取配当金	292	261
支払利息	109	110
固定資産処分損益（は益）	22	20
固定資産売却損益（は益）	61	0
売上債権の増減額（は増加）	363	738
たな卸資産の増減額（は増加）	1,181	2,018
仕入債務の増減額（は減少）	1,929	2,073
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	1,180	369
その他	452	955
小計	1,274	1,802
利息及び配当金の受取額	291	261
利息の支払額	128	110
法人税等の支払額	967	452
営業活動によるキャッシュ・フロー	469	1,501

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	1,876	2,700
有形固定資産の取得による支出	993	1,245
有形固定資産の除却による支出	99	80
有形固定資産の売却による収入	72	0
無形固定資産の取得による支出	1,061	11
投資有価証券の取得による支出	7	4
投資有価証券の売却及び償還による収入	11	172
貸付金の回収による収入	54	50
事業譲渡による収入	1,900	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,754	3,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	762	789
長期借入金の返済による支出	2,447	241
長期借入れによる収入	3,996	790
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	351	351
少数株主への配当金の支払額	50	50
その他	87	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	296	716
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,520	3,033
現金及び現金同等物の期首残高	6,229	8,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,750	4,988

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 従来、連結子会社のうち決算日が11月30日であった、(株)片倉キャロサービスについては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成23年12月1日から平成24年6月30日までの7ヶ月間を連結しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更) 当第2四半期連結会計期間において、さいたま新都心駅前社有地第二期開発の基本計画を決定いたしました。これにより、開発の進行に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 連結子会社のうち決算期が3月の連結子会社については、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付制度の一部移行について) 当社は、平成24年4月1日より確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行することについて、平成24年1月12日に労使合意に至っております。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、特別損失として3億5百万円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	133百万円	113百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	98百万円	67百万円
支払手形	67百万円	46百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
販売諸掛費	791百万円	721百万円
広告宣伝費	419百万円	424百万円
給料手当	2,275百万円	2,218百万円
賞与引当金繰入額	228百万円	229百万円
退職給付費用	299百万円	288百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	22百万円
福利厚生費	389百万円	390百万円
旅費交通費	411百万円	437百万円
貸倒引当金繰入額	-百万円	6百万円
減価償却費	156百万円	331百万円
研究開発費	1,924百万円	1,505百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	29,120百万円	27,120百万円
有価証券勘定	492百万円	492百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,862百万円	22,625百万円
現金及び現金同等物	8,750百万円	4,988百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	5,701	9,093	5,068	3,261	2,148	25,272	-	25,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	-	-	15	40	59	59	-
計	5,705	9,093	5,068	3,277	2,188	25,332	59	25,272
セグメント利益	126	825	130	1,078	5	2,165	612	1,552

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 612百万円には、セグメント間の取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 612百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	5,418	8,227	6,498	3,342	1,974	25,461	-	25,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	-	-	14	119	138	138	-
計	5,423	8,227	6,498	3,357	2,094	25,600	138	25,461
セグメント利益	353	354	285	1,136	73	2,204	740	1,463

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 740百万円には、セグメント間の取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 732百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の耐用年数の変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、さいたま新都心駅前社有地第二期開発の基本計画を決定いたしました。これにより、開発に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間の「不動産事業」、「その他」の区分のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、決算期が3月の連結子会社は、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改定後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間の「繊維事業」、「医薬品事業」、「機械関連事業」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結会計期間において、さいたま新都心駅前社有地第二期開発の基本計画を決定いたしました。これにより、「不動産事業」セグメントにおいて、開発の進行に伴い利用不能となる固定資産について回収可能価額まで減額しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は189百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円87銭	19円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,507	699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,507	699
普通株式の期中平均株式数(株)	35,154,388	35,153,605

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。